

林材業の業況動向調査結果の概要

平成23年度下期

平成23年12月

独立行政法人
農林漁業信用基金

林業管理室

目次

I 調査のフレーム	1
II 概況	2
III 項目別調査結果	5
A. 通常調査	
1. 売上げの見通し	5
2. 資金繰り等の見通し	7
3. 設備投資の意向	15
4. 在庫量の見通し	17
5. 純利益の見通し	18
6. 木材価格の見通し	20
7. 当面する経営上の問題点	21
8. 今後の経営見通し及び事業方針	22
B. 特別調査（東日本大震災復旧緊急保証（通称：震災保証）に関する調査）	
1. 信用基金の震災保証の認知度	24
2. 震災保証の利用採否の状況	28
3. 震災保証の内容の関心事項等	29

I 調査のフレーム

1. 調査目的

この調査は、林材業の短期的動向を把握し、農林漁業信用基金の林業信用保証制度の適切な運営に資することを目的として、昭和51年10月以降、概ね6月(上期)及び12月(下期)の状況を年2回程度、継続的に調査実施している。

2. 調査対象

主に製材業を営み、保証の利用実績がある企業を地域別(全国を9ブロックに区分)に選り、継続的に調査対象としている。(調査対象企業数516社)

今回調査の有効回答の回収率は、43.2%であった。

なお、有効回答をした企業223社のうち、国産材を主に取り扱う企業は190社、外材を主に取り扱う企業は33社となっている。

3. 調査方法

アンケート調査票を調査対象企業へ直接郵送し、回答を返送してもらう方法で行った。

4. 調査時点及び調査対象期間

平成23年11月時点での、下期(平成23年10月～平成24年3月)の現況・見通し及び平成23年度上期(平成23年4月～平成23年9月)の実績を調査したもので、平成23年12月5日までに回答のあったものを集計した。

5. 本文中の略称

DI……………動向指数(Diffusion Index) プラス要因指数からマイナス要因指数を差し引いて算出した。

「国産材企業」……国産材を主に取り扱う企業

「外材企業」……外材を主に取り扱う企業

前回調査……………平成23年6月に実施した本調査

6. 地域区分

「地域別見通し」における地域区分の都道府県別内訳は次のとおり。

北海道 …… 北海道

東 北 …… 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関 東 …… 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、
神奈川県、山梨県、長野県

北 陸 …… 新潟県、富山県、石川県、福井県

東 海 …… 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近 畿 …… 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中 国 …… 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四 国 …… 徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九 州 …… 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、
鹿児島県、沖縄県

Ⅱ 概況

平成23年度下期の林材業の業況動向調査については、東日本大震災の後、初めて調査した前回調査の後に実施する平成23年度2回目の調査である。

特に、今回の調査では、「売上げ」、「資金繰り」、「純利益」及び「木材価格」それぞれの見通しにおいて、前回調査に比べ、相対的に改善する傾向がみられた。

また、東日本大震災後に行った前回調査においては、原料不足やサプライチェーンの寸断により全国的な影響による見通しDIの減少傾向が見受けられたが、震災から8カ月が経ち、復旧・復興が本格化してきている昨今の状況を受け、林材業においても、東北を始め全国的に、見通しDIIに係る改善幅が相対的に大きく、上昇傾向がみられた。

A. 通常調査

1. 売上見通し

- ・ 見通しDIIはマイナス20ポイント(前回調査より13ポイント上昇)、「北海道」、「北陸」及び「東海」で下回ったものの、それ以外の地域では上回っており、特に、「東北」、「関東」、「近畿」、「中国」及び「九州」では、20～30ポイント上回っており、より多くの林材業者が売上の改善を見通しているものとなった。

2. 資金繰り等の見通し

- (1) 資金繰りの見通しDIIは、マイナス29ポイント(前回調査より7ポイント上昇)であった。
- (2) 借入金調達難易度の見通しDIIは、マイナス16ポイント(前回調査より6ポイント上昇)であった。
- (3) 借入金残高の見通しDIIは、マイナス10ポイント(前回調査より7ポイント下降)であった。
- (4) 短期借入金の金利の見通しDIIは、マイナス4ポイント(前回調査より6ポイント下降)であった。また、平均金利の実績は2.56%(前回調査より0.15%下降)であった。
- (5) 売上代金の回収状況及び仕入代金の決済状況では、
 - ① 売上代金の回収は、前回調査に比べて「全額現金」が増加し、それ以外は微減した。
 - ② 受取手形のサイトは「3カ月以上4カ月未満」が減少した以外は、横這いないしは増加した。
 - ③ 仕入代金の決済は、「手形50%以上80%未満」が減少した以外は微増した。
 - ④ 支払手形のサイトは、「4カ月以上5カ月未満」及び「5カ月以上6カ月未満」が増加した以外は減少した。

3. 設備投資の意向

- (1) 見通しDIIは、マイナス39ポイント(前回調査と変動なし)であり、投資意欲は依然として低調である。

23年度上期に設備投資を実施した企業の割合はマイナス54ポイント(見通しDIより15ポイント下降)であった。
- (2) 設備投資予定の目的は、「老朽化に伴う設備の更新」(57%)が最も多く、「コスト低減等の合理化」(14%)、「規模拡大のための増設」(9%)が続いている。

4. 在庫量の見通し

- (1) 原木在庫量の見通しDIIは、マイナス22ポイント(前回調査より8ポイント下降)であった。
- (2) 製品在庫量の見通しDIIは、3ポイント(前回調査より4ポイント下降)であった。

5. 純利益の見通し

- ・ 純利益の見通しDIはマイナス31ポイント(前回調査より12ポイント上昇)であり、前回減少になったものが2期ぶりに再び上昇傾向に転じた。
- ・ 地域別では、「北海道」及び「北陸」が下回った以外は、全国的に上回っている。
特に、「東北」、「近畿」及び「九州」では、それぞれ20ポイント以上上回っており、より多くの林材業者が純利益の改善を見通しているものとなった。

6. 木材価格の見通し

- (1) 原木価格の見通しDIは、24ポイント(前回調査より17ポイント上昇)であった。
また、23年度上期の原木価格に関する実績DIは、25ポイント(見通しDIより18ポイント上昇)であった。
- (2) 製品価格の見通しDIは、マイナス14ポイント(前回調査より2ポイント上昇)であった。
また、23年度上期の製品価格に関する実績DIは、マイナス10ポイント(見通しDIより6ポイント上昇)であった。

7. 当面する経営上の問題点

- ・ 回答数の多いものとして「売上不振」(24%)、「販売価格の下落」(22%)、「原材料仕入れ原価上昇」(19%)の順となっている。

8. 今後の経営の見通し及び事業方針

- (1) 今後の経営見通しのDIは、マイナス31ポイント(前回調査から7ポイント上昇)であった。
- (2) 今後の事業方針では、見通しDIが4ポイント(前回調査より2ポイント上昇)であった。

B. 特別調査 (東日本大震災復旧緊急保証(通称:震災保証)に関する調査)

東日本大震災による被害からの復旧に取り組むために必要な資金を対象にした「東日本大震災復旧緊急保証(通称:震災保証)」に関する林材業者の取組状況等の調査を併せて実施したものの。

1. 信用基金の震災保証の利用状況

調査対象者の中においては、「利用している」(8%)、「利用していない」(92%)との結果であった。

また、知った方法は、融資機関(75%)、業界新聞(6%)、基金ホームページ(6%)という順であった。

2. 震災保証の追加利用予定

回答全体では「2号資金を追加利用したい。」(33%)が最も多く、国産材企業も同様(39%)である一方、外材企業では「現在の保証で十分、追加利用予定はない。」(40%)が最も多かった。

3. 震災保証を利用しての感想

本調査対象者に係る限られたサンプル数ではあるが、「満足」及び「やや満足」の合計割合が60%に達し、「不満」及び「やや不満」の合計割合27%を上回った。

4. 未利用者の今後の意向

震災保証の未利用者の今後の利用の意向については、「全く関心がない。」(53%)が多い一方で、「内容がよくわからないので、詳しい情報がほしい。」(26%)という意向もある。

特に、詳しい情報を求める林材業者の所在地が被災3県(岩手、宮城、福島県)以外に分布しており、前回調査で認知度が低かった3号資金(被害の有無にかかわらず、被災地への資材供給に係る運転・設備資金)の潜在的な利用可能性があることが伺える。

5. 震災保証に関する関心事項

震災保証の内容に関する関心事項(複数回答)として、多かった順に、「100%保証」(23%)、「貸付日から1年間の保証料免除」(15%)、「保証期間の延長」(14%)、「連帯保証人の条件緩和」(14%)の順であった。

震災保証の受付期間は、平成24年3月31日までである。このため、残存期間においても震災保証は、被災地や直接・間接の被災者のみならず、被災地の復興に向けた資材供給のための増加運転資金等にも対応できる内容であること等、震災保証の利便性や特徴等について、融資機関や関心のある林材業者等に重点を置き、更なるPR等を重ねることにより、林材業者が東日本大震災による復旧に取り組むために必要な資金を円滑に調達できるよう実施していく必要がある。

Ⅲ 項目別調査結果

A. 通常調査

1. 売上げの見通し

売上げの見通しは図表1のとおりである。

見通しDIは、前回調査より13ポイント上回りマイナス20ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」は前回調査より14ポイント上回り、マイナス16ポイント、「外材企業」は5ポイント上回り、マイナス40ポイントであった。

23年度上期の売上げに関する実績DIは、見通しDIを22ポイント上回るマイナス11ポイントであった。

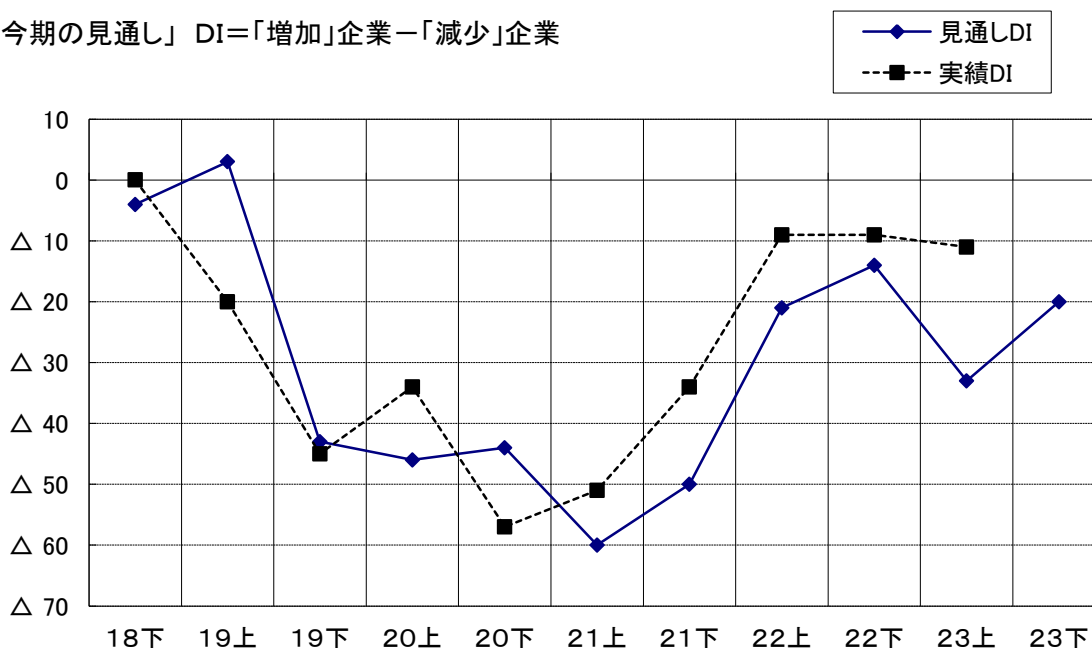
東日本大震災からの復旧・復興が本格化する背景等から、「減少」分が減少、「増加」、「不変」分がそれぞれ増加することにより、前回減少になったものが、今回2期ぶりに上昇傾向になった。

図表1 売上げの見通し

(単位: %、ポイント)

年度期別		項目	合計	増加	不変	減少	DI
23年度下期の見通し			100	22	36	42	△ 20
内 訳	国産材企業		100	24	36	40	△ 16
	外材企業		100	15	30	55	△ 40
23年度上期の見通し			100	19	29	52	△ 33
内 訳	国産材企業		100	20	30	50	△ 30
	外材企業		100	16	23	61	△ 45
23年度上期の実績			100	29	31	40	△ 11
内 訳	国産材企業		100	29	33	38	△ 9
	外材企業		100	25	19	56	△ 31

「今期の見通し」 DI=「増加」企業-「減少」企業



地域別売上げの見通しDIは、図表2のとおりである。

前回調査に比べ、「北海道」、「北陸」及び「東海」で下回ったものの、その他の地域ではDIポイントが上回っている。全国的には13ポイント上回り、マイナス20ポイントと改善している。

特に、「東北」、「関東」、「近畿」、「中国」及び「九州」では、東日本大震災後、初めて行った前回調査より、それぞれ20ポイント以上上回っており、より多くの林材業者が売上げの改善を見通しているものとみられる。

図表2 地域別売上げの見通し (単位: %、ポイント)

項目 地域別	23年度下期					23年度上期				
	合計	増加	不変	減少	DI	合計	増加	不変	減少	DI
北海道	100	19	31	50	△ 31	100	28	44	28	0
東北	100	36	22	42	△ 6	100	22	20	58	△ 36
関東	100	23	22	55	△ 32	100	6	33	61	△ 55
北陸	100	15	23	62	△ 47	100	29	21	50	△ 21
東海	100	21	32	47	△ 26	100	20	40	40	△ 20
近畿	100	20	53	27	△ 7	100	15	35	50	△ 35
中国	100	24	41	35	△ 11	100	15	35	50	△ 35
四国	100	5	53	42	△ 37	100	16	25	59	△ 43
九州	100	23	47	30	△ 7	100	19	24	57	△ 38
合計	100	22	36	42	△ 20	100	19	29	52	△ 33

2. 資金繰り等の見通し

(1) 資金繰り難易度の見通し

資金繰り難易度の見通しは図表3のとおりである。

見通しDIは、前回調査より7ポイント上回り、マイナス29ポイントと3期ぶりに回復した。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しでは、「国産材企業」は前回調査より7ポイント上回りマイナス29ポイント、「外材企業」は13ポイント上回りマイナス29ポイントであった。

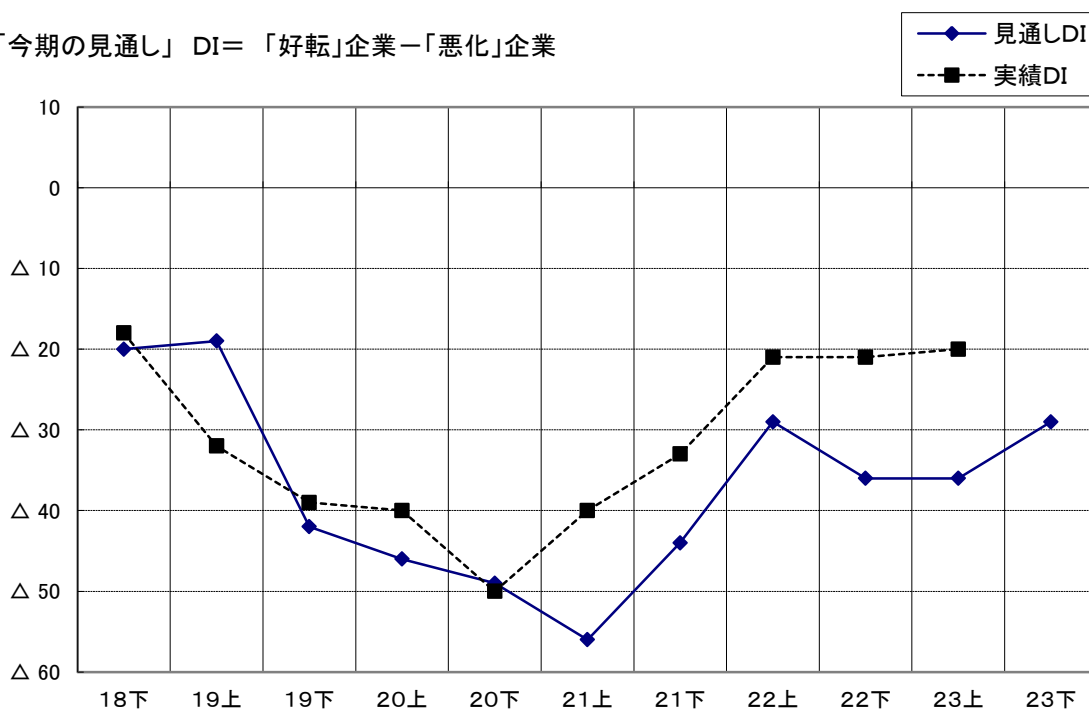
23年度上期の資金繰りに関する実績DIは、見通しDIを16ポイント上回るマイナス20ポイントであった。このうち、「国産材企業」は実績DIが見通しDIを12ポイント上回りマイナス24ポイント、「外材企業」は、実績DIが見通しDIを38ポイント上回りマイナス4ポイントであった。

図表3 資金繰り難易度見通し

(単位：%、ポイント)

項目		合計	好転	不変	悪化	DI
年度期別						
23年度下期の見通し		100	5	61	34	△ 29
内訳	国産材企業	100	5	61	34	△ 29
	外材企業	100	9	53	38	△ 29
23年度上期の見通し		100	4	56	40	△ 36
内訳	国産材企業	100	4	56	40	△ 36
	外材企業	100	2	54	44	△ 42
23年度上期の実績		100	9	62	29	△ 20
内訳	国産材企業	100	7	62	31	△ 24
	外材企業	100	19	58	23	△ 4

「今期の見通し」DI = 「好転」企業 - 「悪化」企業



(2)借入金の調達難易度見通し

借入金の調達難易度見通しは図表4のとおりである。

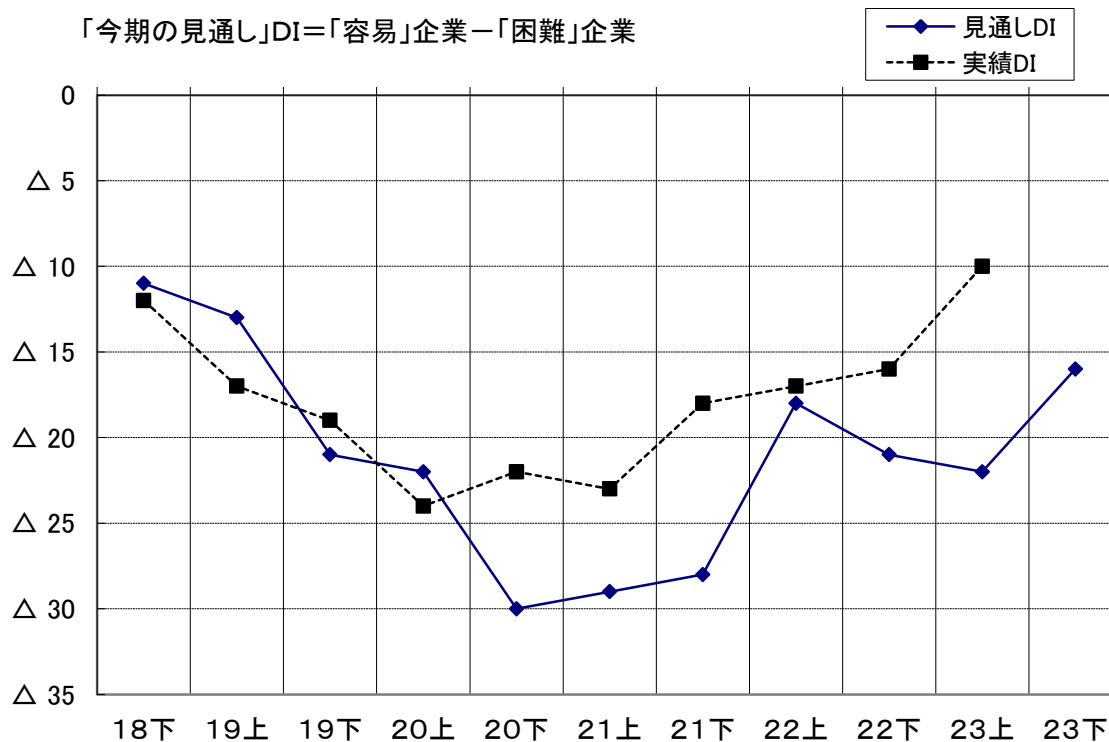
見通しDIは、前回調査より6ポイント上回り、マイナス16ポイントと3期ぶりに回復した。「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」は前回調査より5ポイント上回りマイナス16ポイント、「外材企業」は14ポイント上回りマイナス15ポイントであった。

23年度上期の借入金の調達に関する実績DIはマイナス10ポイントで、見通しDIより12ポイント上回った。

図表4 借入金の調達難易度見通し

(単位:%、ポイント)

年度期別		項目	合計	容易	不変	困難	DI
23年度下期の見通し			100	11	62	27	△ 16
内 訳	国産材企業		100	11	62	27	△ 16
	外材企業		100	9	67	24	△ 15
23年度上期の見通し			100	9	60	31	△ 22
内 訳	国産材企業		100	10	59	31	△ 21
	外材企業		100	4	63	33	△ 29
23年度上期の実績			100	12	66	22	△ 10
内 訳	国産材企業		100	12	66	22	△ 10
	外材企業		100	13	64	23	△ 10



(3) 借入金残高の増減見通し

借入金残高の増減見通しは図表5のとおりである。

見通しDIは、前回調査より7ポイント下回り、マイナス10ポイントと上昇に転じた前回調査から再び下降した。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、「国産材企業」は前回調査より5ポイント下回り、マイナス9ポイント、「外材企業」は10ポイント下回りマイナス12ポイントであった。

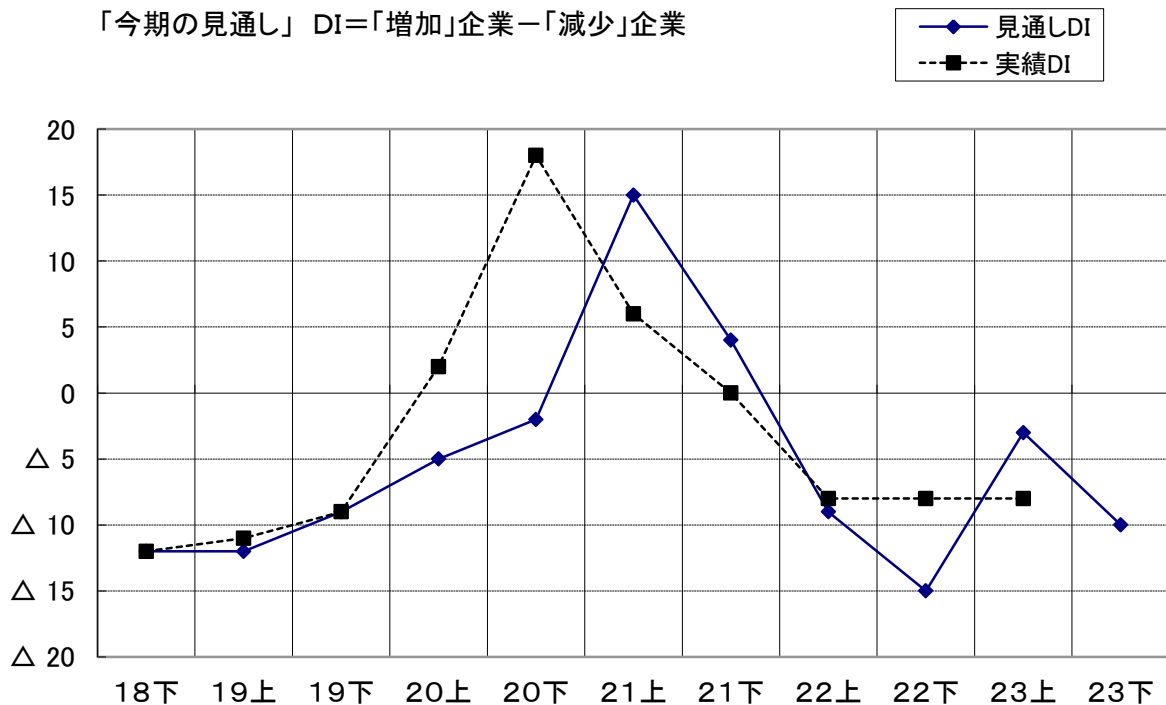
23年度上期の借入金残高の増減に関する実績DIは、マイナス8ポイントで、見通しDIを5ポイント下回った。

図表5 借入金残高の増減見通し

(単位：%、ポイント)

年度期別	項目	合計	増加	不変	減少	DI
23年度下期の見通し		100	22	46	32	△ 10
内 訳	国産材企業	100	23	45	32	△ 9
	外材企業	100	18	52	30	△ 12
23年度上期の見通し		100	28	41	31	△ 3
内 訳	国産材企業	100	27	42	31	△ 4
	外材企業	100	30	38	32	△ 2
23年度上期の実績		100	21	50	29	△ 8
内 訳	国産材企業	100	22	51	27	△ 5
	外材企業	100	16	45	39	△ 23

「今期の見通し」 DI=「増加」企業-「減少」企業



(4)短期借入金の金利

①短期借入金の金利見通し(図表6-1)

見通しDIは、前回調査より6ポイント下回り、マイナス4ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」は前回調査より1ポイント下回り、マイナス4ポイント、「外材企業」は6ポイント上回り3ポイントであった。

23年度上期の借入金利に関する実績DIは、見通しよりも7ポイント下回り、マイナス5ポイントであった。

②調査時点における平均金利(図表6-2)

企業の借入金の平均金利は2.56%と前回調査より0.15%下回った。「国産材企業」と「外材企業」との平均金利の差は0.36%となっている。

図表6-1 短期借入金の金利見通し (単位:%、ポイント)

項目		合計	上昇	不変	低下	DI
年度期別						
23年度下期の見通し		100	6	84	10	△ 4
内 訳	国産材企業	100	6	84	10	△ 4
	外材企業	100	10	83	7	3
23年度上期の見通し		100	9	84	7	2
内 訳	国産材企業	100	8	81	11	△ 3
	外材企業	100	6	85	9	△ 3
23年度上期の実績		100	6	83	11	△ 5
内 訳	国産材企業	100	6	82	12	△ 6
	外材企業	100	3	87	10	△ 7

「今期の見通し」DI=「上昇」企業-「低下」企業

図表6-2 調査時点における平均金利 (単位:%)

項目		平均金利 (調査時点)
年度期別		
23年度下期(今回)		2.56
内 訳	国産材企業	2.61
	外材企業	2.25
23年度上期(前回)		2.71
内 訳	国産材企業	2.72
	外材企業	2.64

(5) 売上代金の回収及び仕入代金の決済

① 売上代金の回収

売上代金の回収状況は図表7のとおりである。

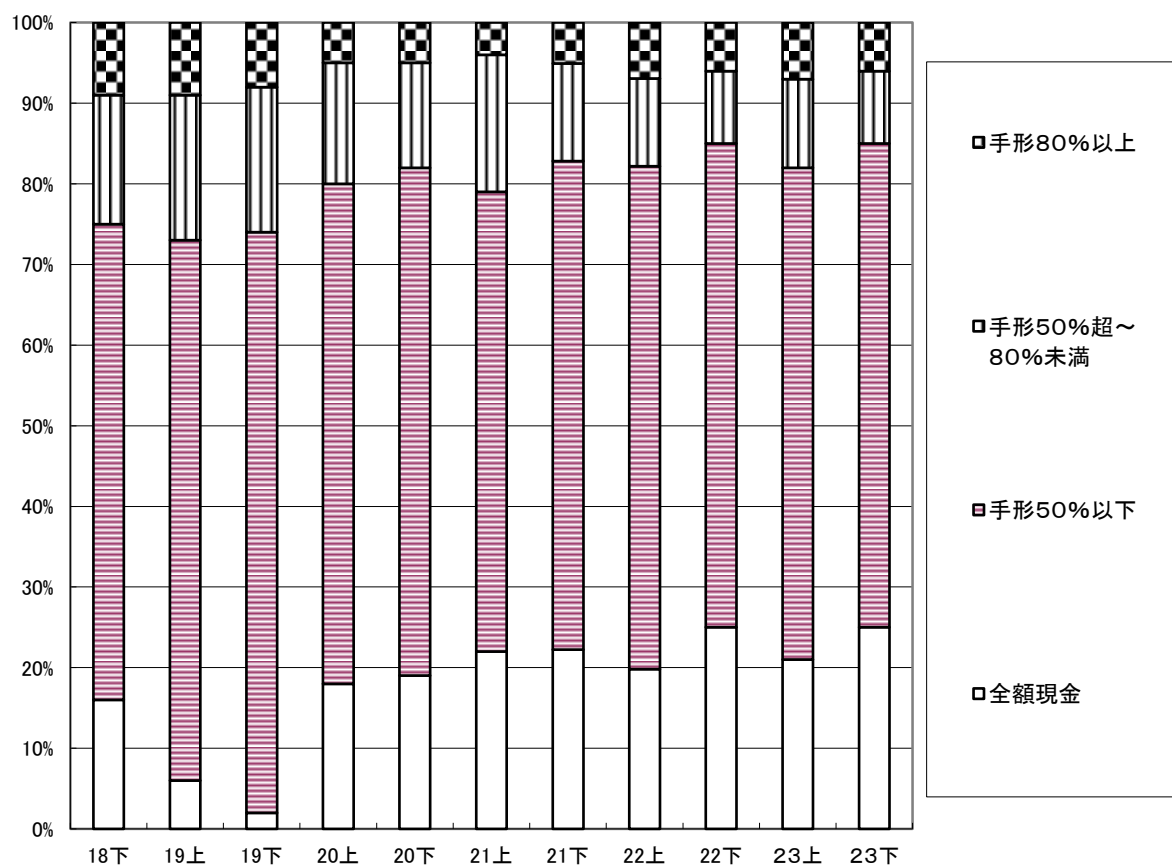
前回調査に比べて「全額現金」の割合が増加し、それ以外は微減した。

「国産材企業」・「外材企業」別では、前回調査に比べ、「国産材企業」は「全額現金」が増加、「手形50%以下」外が減少したのに対し、「外材企業」は「手形50%以下」が増加、「全額現金」外が減少した。

図表7 売上代金の回収状況

(単位:%)

区分		合計	全額現金	手形50%以下	手形50%超～80%未満	手形80%以上
年度期別						
平成23年度下期		100	25	60	9	6
内 訳	国産材企業	100	29	57	9	5
	外材企業	100	3	74	13	10
平成23年度上期		100	21	61	11	7
内 訳	国産材企業	100	24	61	9	6
	外材企業	100	9	63	16	12
平成22年度下期		100	22	60	11	7
内 訳	国産材企業	100	25	58	10	7
	外材企業	100	8	68	16	8



②受取手形のサイト

受取手形のサイトは図表8のとおりである。

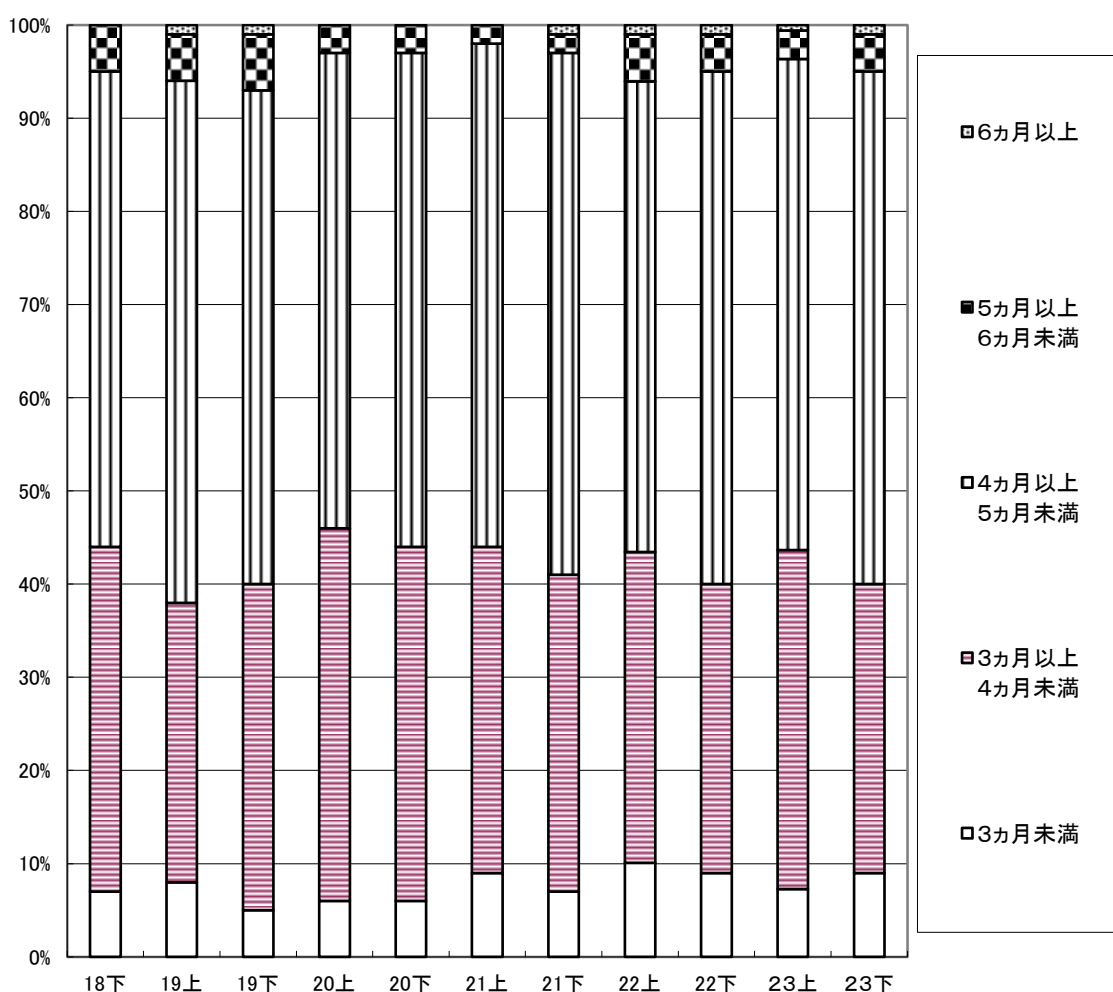
前回調査に比べ、「3か月以上4か月未満」の割合が減少した以外は、横這いないしは増加した。

「国産材企業」・「外材企業」別では、前回調査に比べ、「国産材企業」は「4か月以上5か月未満」の割合が、「外材企業」は「5か月以上6か月未満」がそれぞれ増加した。

図表8 受取手形のサイト

(単位:%)

年度期別		区分	合計	3か月未満	3か月以上 4か月未満	4か月以上 5か月未満	5か月以上 6か月未満	6か月以上
平成23年度下期			100	9	31	55	4	1
内 訳	国産材企業		100	10	32	54	3	1
	外材企業		100	4	22	68	7	0
平成23年度上期			100	7	36	53	3	1
内 訳	国産材企業		100	9	40	47	4	1
	外材企業		100	3	28	70	0	0
平成22年度下期			100	7	39	50	4	1
内 訳	国産材企業		100	9	41	47	3	1
	外材企業		100	0	31	63	6	0



③仕入代金の決済

仕入代金の決済状況は図表9のとおりである。

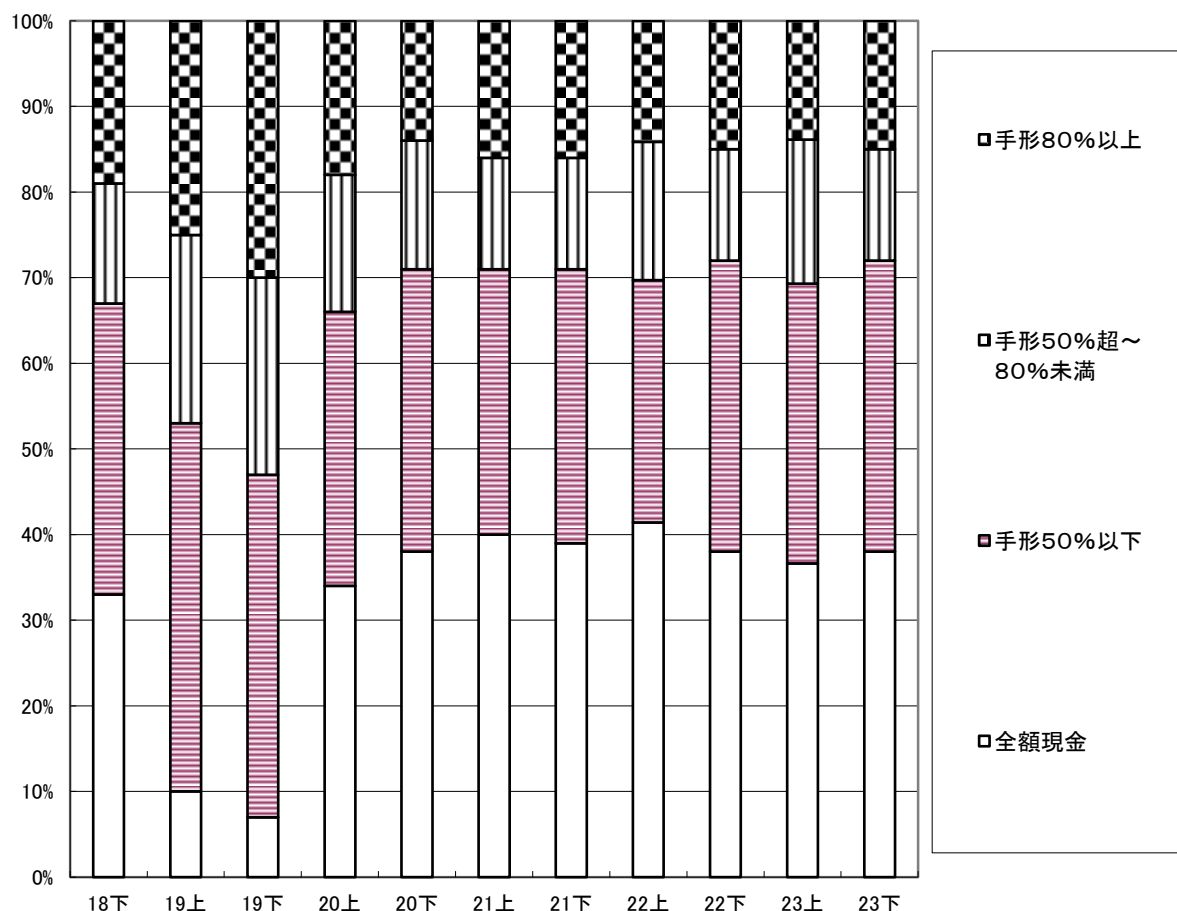
前回調査に比べ、「手形50%超～80%未満」が減少した以外は微増した。

「国産材企業」・「外材企業」別では、前回調査に比べて、「国産材企業」は「手形50%以下」の割合が増加、「手形50%超～80%未満」外の割合が横這いなし減少したのに対し、「外材企業」は「手形50%以下」が減少した以外は増加した。

図表9 仕入代金の決済状況

(単位:%)

年度期別		区分	合計	全額現金	手形50%以下	手形50%超～80%未満	手形80%以上
平成23年度下期			100	38	34	13	15
内訳	国産材企業		100	40	34	12	14
	外材企業		100	26	35	23	16
平成23年度上期			100	37	33	17	14
内訳	国産材企業		100	40	30	16	14
	外材企業		100	24	43	19	14
平成22年度下期			100	36	33	15	16
内訳	国産材企業		100	38	33	14	15
	外材企業		100	28	33	18	21



④支払手形のサイト

支払手形のサイトは図表10のとおりである。

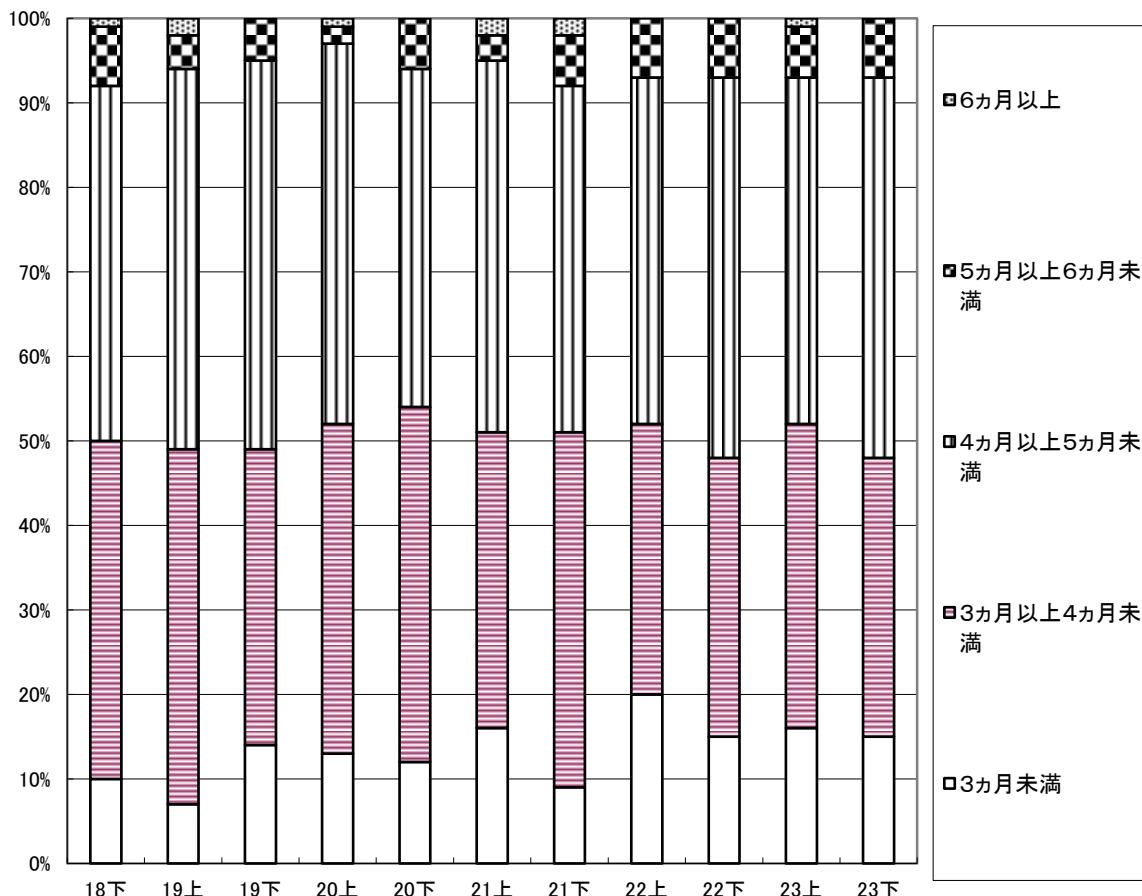
前回調査に比べて、「4ヵ月以上5ヵ月未満」及び「5ヵ月以上6ヵ月未満」の割合が増加した以外は減少した。

「国産材企業」・「外材企業」別では、前回調査に比べて、「国産材企業」は「4ヵ月以上5ヵ月未満」の割合が増加、それ以外の割合が微減したのに対し、「外材企業」は「3ヵ月以上4ヵ月未満」の割合が減少した以外は増加した。

図表10 支払手形のサイト

(単位: %)

年度期別		区分	合計	3ヵ月未満	3ヵ月以上 4ヵ月未満	4ヵ月以上 5ヵ月未満	5ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上
平成23年度下期			100	15	33	45	7	0
内 訳	国産材企業		100	16	37	45	2	0
	外材企業		100	10	14	48	29	0
平成23年度上期			100	16	36	41	6	1
内 訳	国産材企業		100	19	37	40	4	1
	外材企業		100	9	33	45	12	0
平成22年度下期			100	9	37	47	7	0
内 訳	国産材企業		100	11	39	45	5	0
	外材企業		100	0	28	56	16	0



3. 設備投資の意向

設備投資の意向は図表11のとおりである。

見通しDIは、前回調査より変動なく、マイナス39ポイントであり、依然として設備投資意欲は低調である。

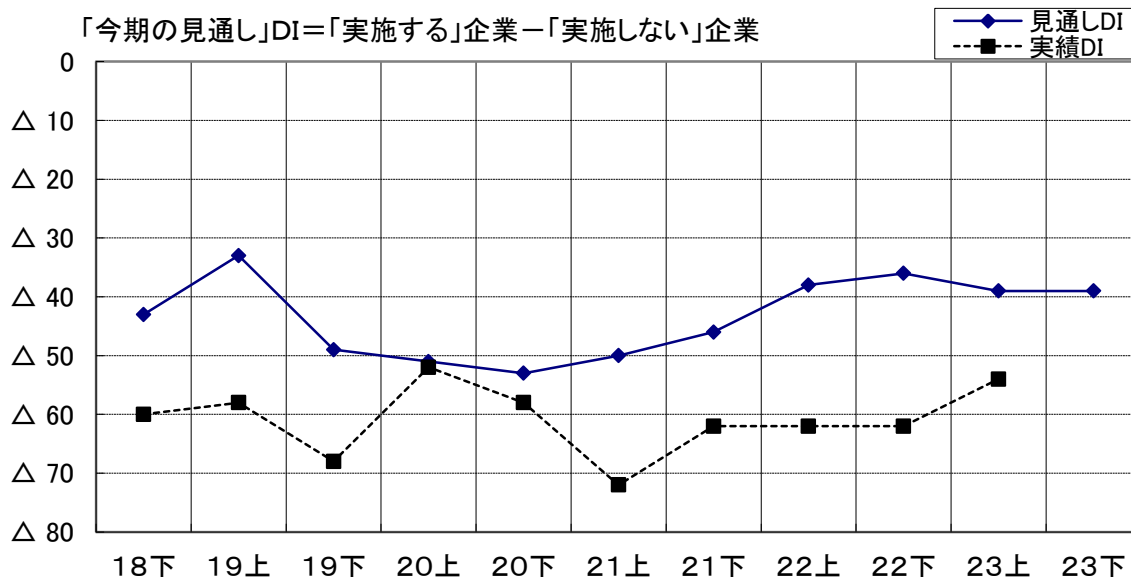
「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、「国産材企業」は前回調査より2ポイント上回り、マイナス38ポイント、「外材企業」は9ポイント下回り、マイナス49ポイントであった。

23年度上期の設備投資に関する実績DIは、マイナス54ポイントと低調で見通しDIを15ポイント下回った。

図表11 設備投資の意向

(単位：%)

区分		合計	実施する (実施した)	実施しない	未定	DI
年度期別						
23年度下期の見通し		100	21	60	19	△ 39
内 訳	国産材企業	100	21	59	20	△ 38
	外材企業	100	21	70	9	△ 49
23年度上期の見通し		100	23	62	15	△ 39
内 訳	国産材企業	100	22	62	16	△ 40
	外材企業	100	24	64	12	△ 40
23年度上期の実績		100	23	77		△ 54
内 訳	国産材企業	100	23	77		△ 54
	外材企業	100	25	75		△ 50



設備投資予定企業の投資目的は図表12のとおりである。

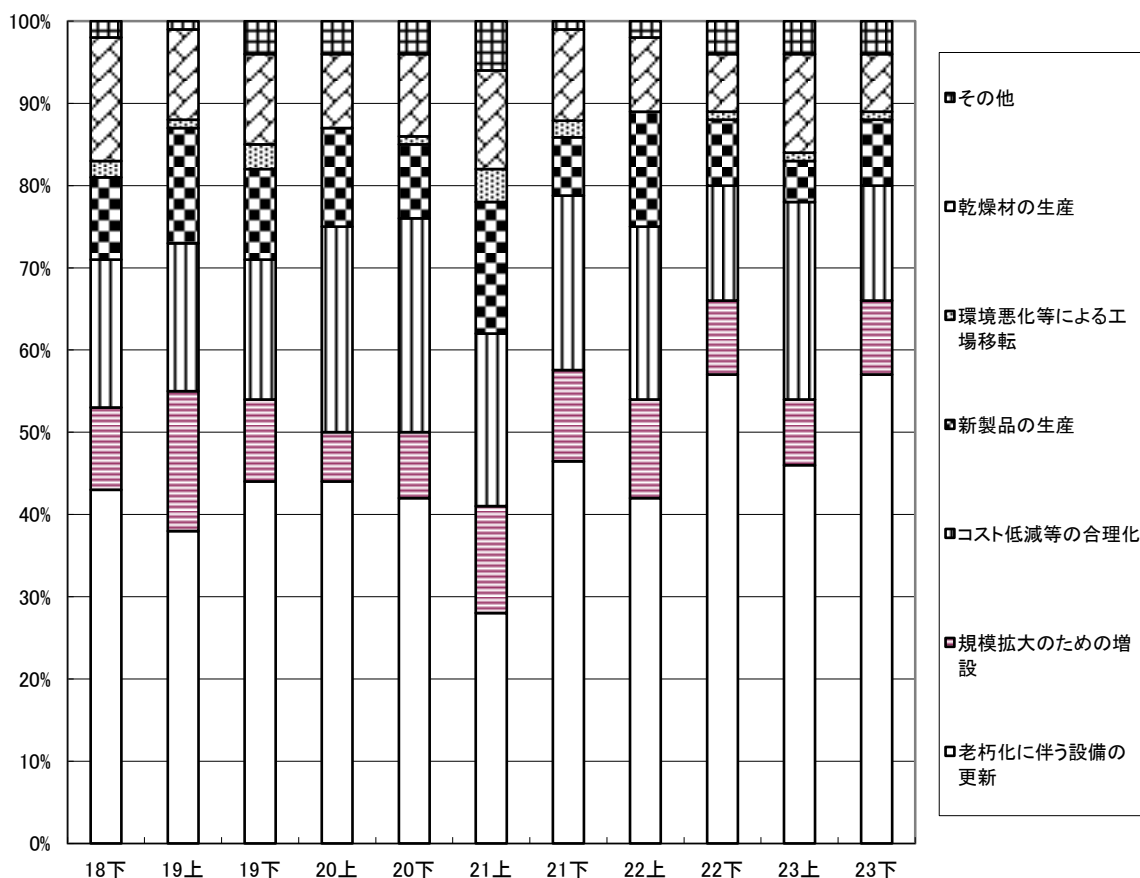
「老朽化に伴う設備の更新」(57%)が半数を超え、第2位「コスト低減等の合理化」(14%)、第3位「規模拡大のための増設」(9%)と続いている。

「国産材企業」では、「老朽化に伴う設備の更新」(59%)、次に「コスト低減等の合理化」(13%)と同様の傾向を示している。

「外材企業」では、「老朽化に伴う設備の更新」(50%)、「コスト低減等の合理化」(22%)と同様の傾向を示し、第3位が「新製品の生産」となっている。

図表12 設備投資予定企業の投資目的 (単位:%)

年度期別	項目	合計	老朽化に伴う設備の更新	規模拡大のための増設	コスト低減等の合理化	新製品の生産	環境悪化等による工場移転	乾燥材の生産	その他
23年度下期の見通し		100	57	9	14	8	1	7	4
内訳	国産材企業	100	59	10	13	7	1	7	3
	外材企業	100	50	6	22	11	0	6	6
23年度上期の見通し		100	46	8	24	5	1	12	4
内訳	国産材企業	100	47	10	19	4	1	15	3
	外材企業	100	42	0	42	8	0	0	8



4. 在庫量の見通し

在庫量の見通しは図表13のとおりである。

- (1) 原木在庫量についての今期の見通しDIは、前回調査より8ポイント下回り、マイナス22ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、「国産材企業」は前回調査より6ポイント下回り、マイナス21ポイント、「外材企業」は17ポイント下回り、マイナス25ポイントであった。

23年度上期の原木在庫量に関する実績DIは、見通しDIより1ポイント下回り、15ポイントとなった。

- (2) 製品在庫量についての今期の見通しDIは、前回調査より4ポイント下回り、3ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、前回調査と比べ、「国産材企業」は3ポイント下回り、2ポイント、「外材企業」は8ポイント下回り、3ポイントであった。

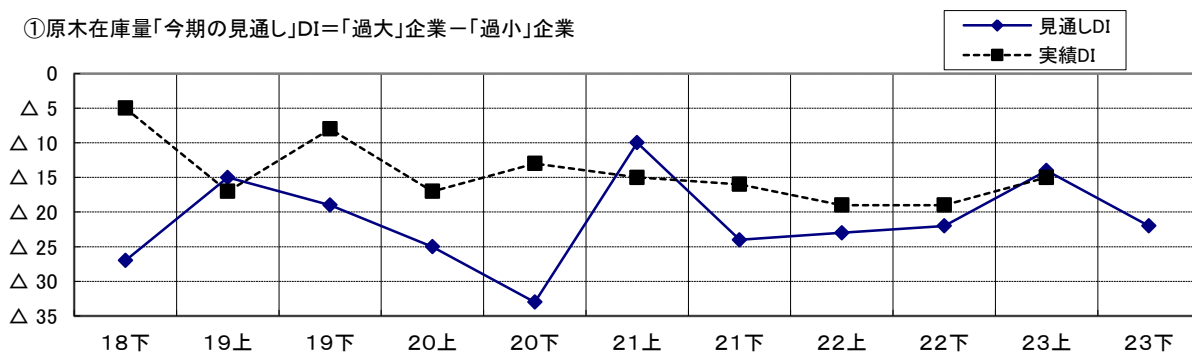
23年度上期の製品在庫量に関する実績DIは、見通しDIより1ポイント上回り、8ポイントであった。

図表13 在庫量の見通し

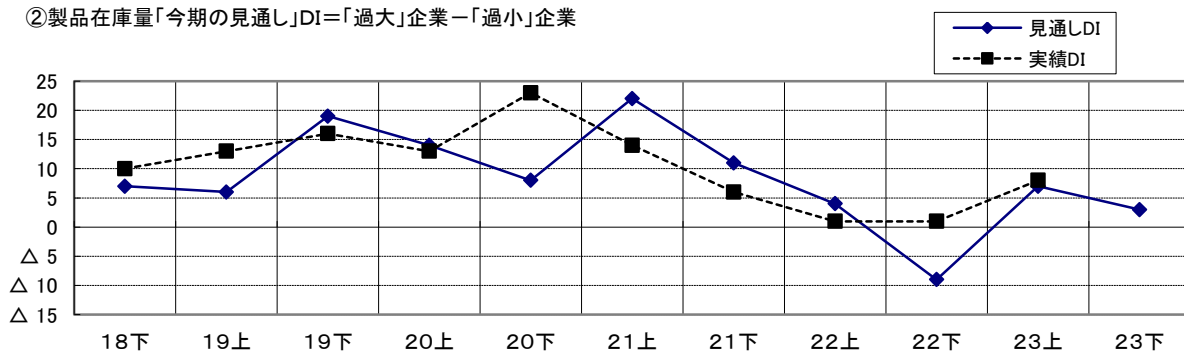
(単位:%、ポイント)

年度期別	項目	原木在庫量				DI	製品在庫量				DI
		合計	過大	適正	過小		合計	過大	適正	過小	
23年度下期の見通し		100	7	64	29	△ 22	100	20	63	17	3
内訳	国産材企業	100	8	63	29	△ 21	100	20	62	18	2
	外材企業	100	4	67	29	△ 25	100	16	71	13	3
23年度上期の見通し		100	11	64	25	△ 14	100	24	59	17	7
内訳	国産材企業	100	9	67	24	△ 15	100	23	59	18	5
	外材企業	100	18	56	26	△ 8	100	26	59	15	11
23年度上期の実績		100	9	67	24	△ 15	100	22	64	14	8
内訳	国産材企業	100	10	65	25	△ 15	100	21	64	15	6
	外材企業	100	8	76	16	△ 8	100	28	62	10	18

①原木在庫量「今期の見通し」DI=「過大」企業-「過小」企業



②製品在庫量「今期の見通し」DI=「過大」企業-「過小」企業



5. 純利益の見通し

純利益の見通しは図表14のとおりである。

今期の見通しDIは、前回調査より12ポイント上回り、マイナス31ポイントであり、前回減少になったものが2期ぶりに再び上昇傾向に転じた。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、「国産材企業」は前回調査より14ポイント上回り、マイナス31ポイント、「外材企業」は4ポイント上回り、マイナス31ポイントであった。

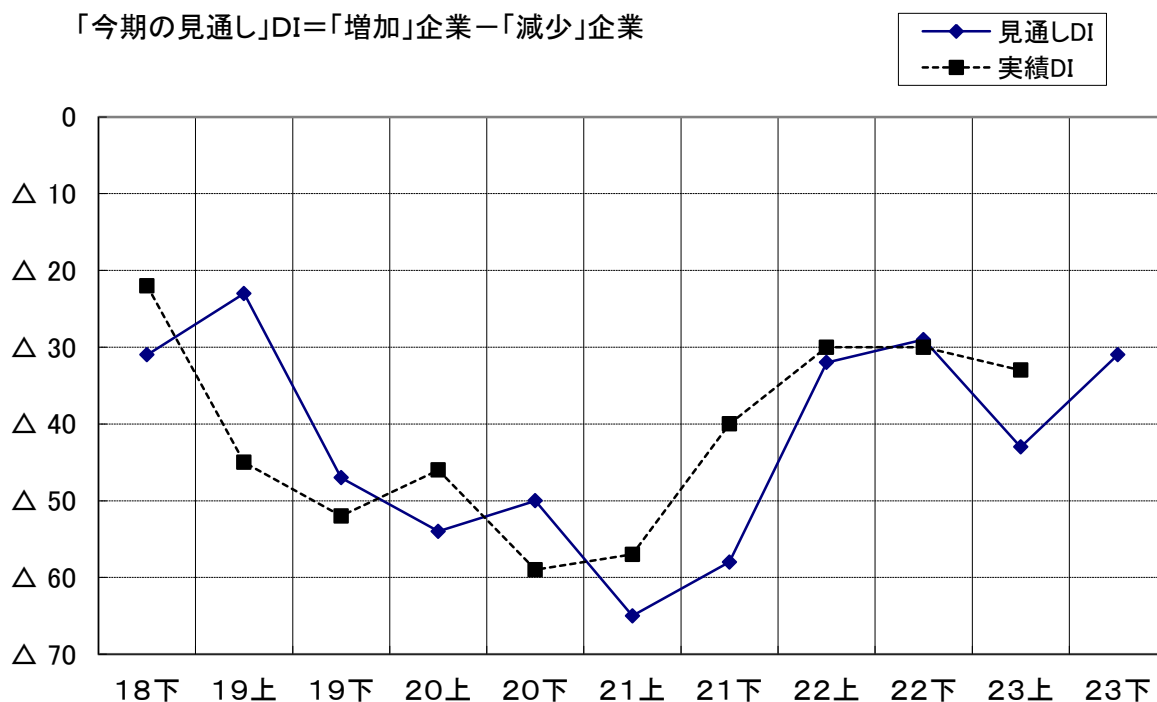
23年度上期の純利益に関する実績DIは、見通しDIより10ポイント上回り、マイナス33ポイントであった。

図表14 純利益の見通し

(単位：%、ポイント)

年度期別		項目	合計	増加	不変	減少	DI
23年度下期の見通し			100	16	37	47	△ 31
内訳	国産材企業		100	15	39	46	△ 31
	外材企業		100	22	25	53	△ 31
23年度上期の見通し			100	10	37	53	△ 43
内訳	国産材企業		100	10	35	55	△ 45
	外材企業		100	13	39	48	△ 35
23年度上期の実績			100	14	39	47	△ 33
内訳	国産材企業		100	12	41	47	△ 35
	外材企業		100	26	26	48	△ 22

「今期の見通し」DI＝「増加」企業－「減少」企業



地域別純利益の見通しは図表15のとおりである。

前回調査に比べ、各地域の見通しDIは「北海道」及び「北陸」が下回ったほかは、全国的に上回っている。

特に、「東北」、「近畿」及び「九州」では、東日本大震災後、初めて行った前回調査よりそれぞれ20ポイント以上上回っており、より多くの林材業者が純利益の改善を見通しているものとみられる。

図表15 地域別純利益の見通し (単位: %、ポイント)

項目 地域別	23年度下期					23年度上期				
	合計	増加	不変	減少	DI	合計	増加	不変	減少	DI
北海道	100	8	46	46	△ 38	100	4	56	40	△ 36
東北	100	24	30	46	△ 22	100	12	32	56	△ 44
関東	100	14	22	64	△ 50	100	12	17	71	△ 59
北陸	100	8	30	62	△ 54	100	23	15	62	△ 39
東海	100	21	32	47	△ 26	100	15	30	55	△ 40
近畿	100	27	33	40	△ 13	100	11	42	47	△ 36
中国	100	17	27	56	△ 39	100	10	33	57	△ 47
四国	100	5	53	42	△ 37	100	6	50	44	△ 38
九州	100	16	50	34	△ 18	100	10	34	56	△ 46
合計	100	16	38	46	△ 30	100	10	37	53	△ 43

6. 木材価格の見通し

原木及び製品価格の見通しは図表16のとおりである。

- (1) 原木価格についての今期の見通しDIは、前回調査より17ポイント上回り、24ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、「国産材企業」は前回調査より31ポイント上回り、32ポイント、「外材企業」は54ポイント下回り、マイナス18ポイントであった。

23年度上期の原木価格に関する実績DIは、見通しDIより18ポイント上回り、25ポイントであった。

- (2) 製品価格についての今期の見通しDIは、前回調査より2ポイント上回り、マイナス14ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、「国産材企業」は前回調査より5ポイント上回り、マイナス16ポイント、「外材企業」は16ポイント下回り、マイナス9ポイントであった。

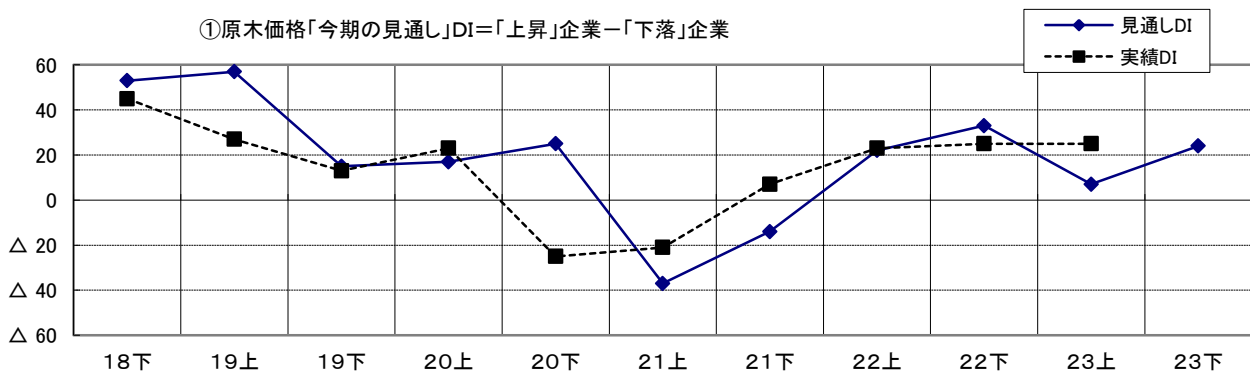
23年度上期の製品価格に関する実績DIは、見通しDIより6ポイント上回り、マイナス10ポイントであった。

図表16 木材価格の見通し

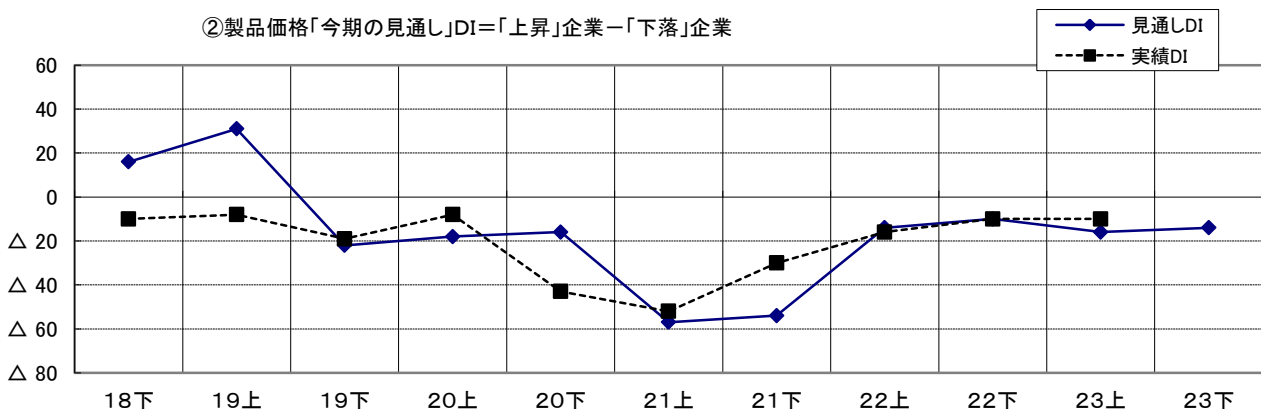
(単位: %、ポイント)

年度期別	項目	原木価格					製品価格				
		合計	上昇	横這い	下落	DI	合計	上昇	横這い	下落	DI
23年度下期の見通し		100	33	58	9	24	100	9	68	23	△ 14
内訳	国産材企業	100	36	60	4	32	100	6	72	22	△ 16
	外材企業	100	18	46	36	△ 18	100	24	43	33	△ 9
23年度上期の見通し		100	26	55	19	7	100	13	58	29	△ 16
内訳	国産材企業	100	23	55	22	1	100	10	59	31	△ 21
	外材企業	100	41	54	5	36	100	27	53	20	7
23年度上期の実績		100	32	61	7	25	100	9	72	19	△ 10
内訳	国産材企業	100	33	62	5	28	100	7	75	18	△ 11
	外材企業	100	27	50	23	4	100	19	55	26	△ 7

①原木価格「今期の見通し」DI=「上昇」企業-「下落」企業



②製品価格「今期の見通し」DI=「上昇」企業-「下落」企業



7. 当面する経営上の問題点

当面する経営上の問題点は図表17のとおりである。

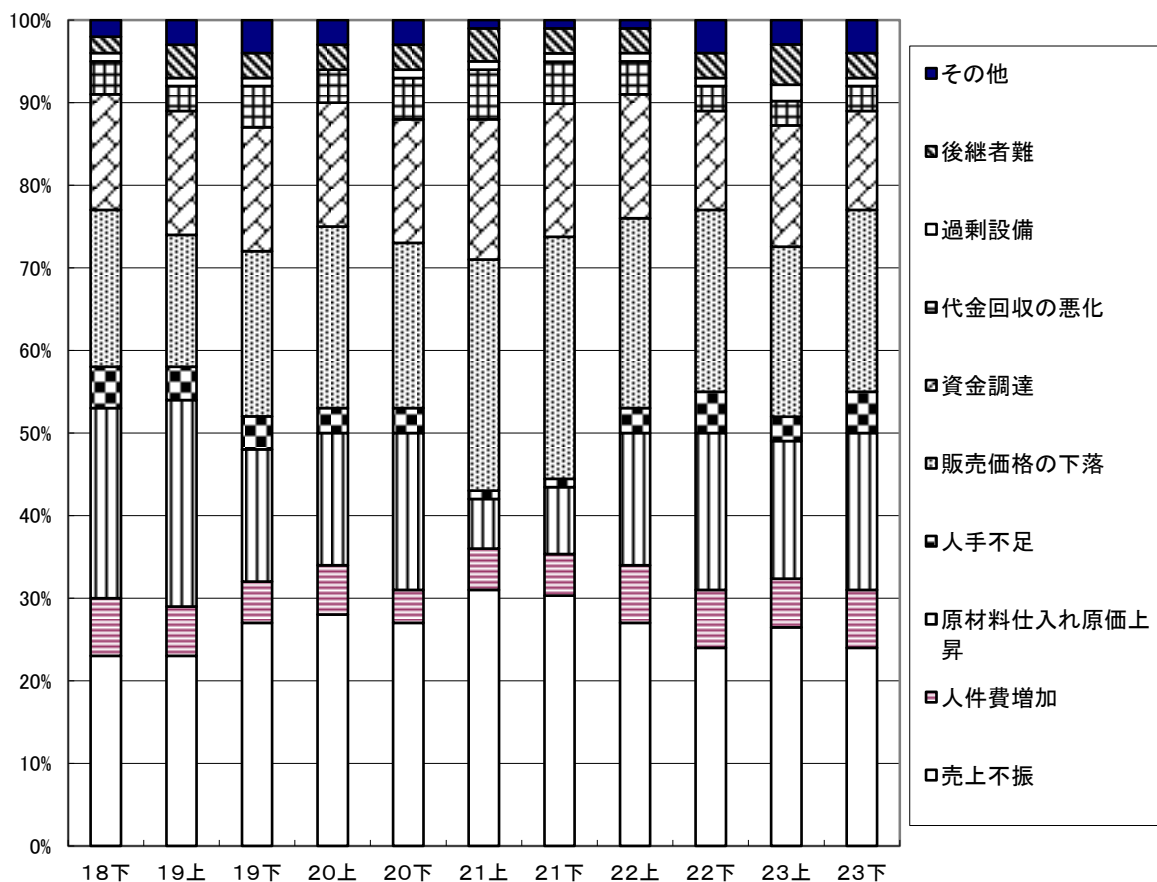
「売上不振」(24%)が最も多く、次に「販売価格の下落」(22%)、「原材料仕入れ原価上昇」(19%)が続いており、上位3項目は前回調査と変化はない。

「国産材企業」・「外材企業」別でも、上位3項目は「国産材企業」と「外材企業」とも、全体の傾向と同様の結果となった。

図表17 当面する経営上の問題点

(単位:%)

年度期別	項目	回答 総計	売上 不振	人件 費 増加	原 材 仕 入 原 価 上 昇	人 手 不 足	販 売 価 格 の 下 落	資 金 調 達	代 金 回 収 の 悪 化	過 剰 設 備	後 継 者 難	そ の 他
23年度下期		100	24	7	19	5	22	12	3	1	3	4
23年度下期 内訳	国産材企業	100	22	8	20	5	21	13	3	0	4	4
	外材企業	100	26	6	13	6	25	11	4	3	2	3
23年度上期		100	27	6	17	3	21	15	3	2	5	3
23年度上期 内訳	国産材企業	100	26	5	16	3	21	15	4	2	5	3
	外材企業	100	26	7	23	4	20	14	2	1	2	0
22年度下期		100	24	8	19	5	22	13	3	1	5	2
22年度下期 内訳	国産材企業	100	23	8	20	5	21	13	2	1	5	2
	外材企業	100	27	6	14	4	22	12	4	3	4	3



8. 今後の経営見通し及び事業方針

(1) 今後の経営の見通し

今後の経営の見通しは図表18のとおりである。

今後の見通しDIは、前回調査より7ポイント上回り、マイナス31ポイントであり、前回減少になったものが2期ぶりに再び上昇傾向に転じた。

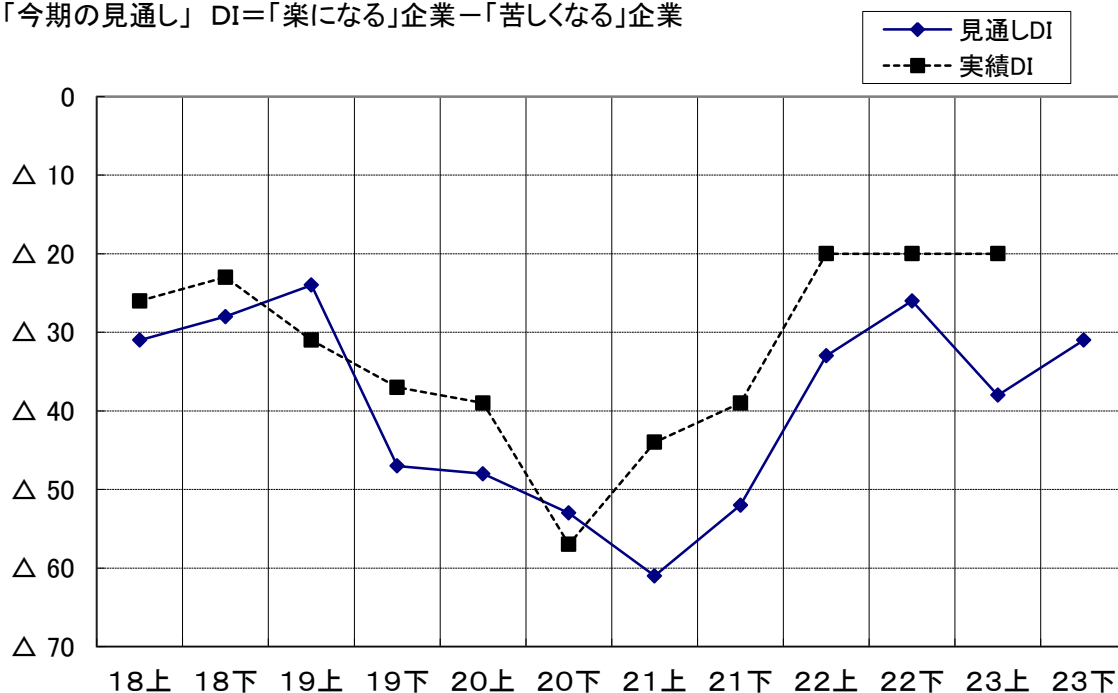
「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、「国産材企業」は前回調査より5ポイント上回り、マイナス32ポイント、「外材企業」は14ポイント上回り、マイナス28ポイントであった。

23年度上期の経営に関する実績DIは、見通しDIを18ポイント上回り、マイナス20ポイントであった。

図表18 今後の経営の見通し (単位: %、ポイント)

年度期別		項目	合計	楽になる (楽になった)	横這い	苦しくなる (苦しくなった)	DI
23年度下期の見通し			100	3	63	34	△ 31
内 訳	国産材企業		100	2	64	34	△ 32
	外材企業		100	6	60	34	△ 28
23年度上期の見通し			100	4	54	42	△ 38
内 訳	国産材企業		100	5	53	42	△ 37
	外材企業		100	0	58	42	△ 42
23年度上期の実績			100	8	64	28	△ 20
内 訳	国産材企業		100	5	66	29	△ 24
	外材企業		100	23	54	23	0

「今期の見通し」 DI=「楽になる」企業－「苦しくなる」企業



(2) 今後の事業方針

今後の事業方針は図表19のとおりである。

今後の見通しDIは、前回調査より2ポイント上回り、4ポイントであり、2期連続で上昇傾向となった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、「国産材企業」は前回調査より2ポイント上回り、5ポイント、「外材企業」は2ポイント下回り、0ポイントであった。

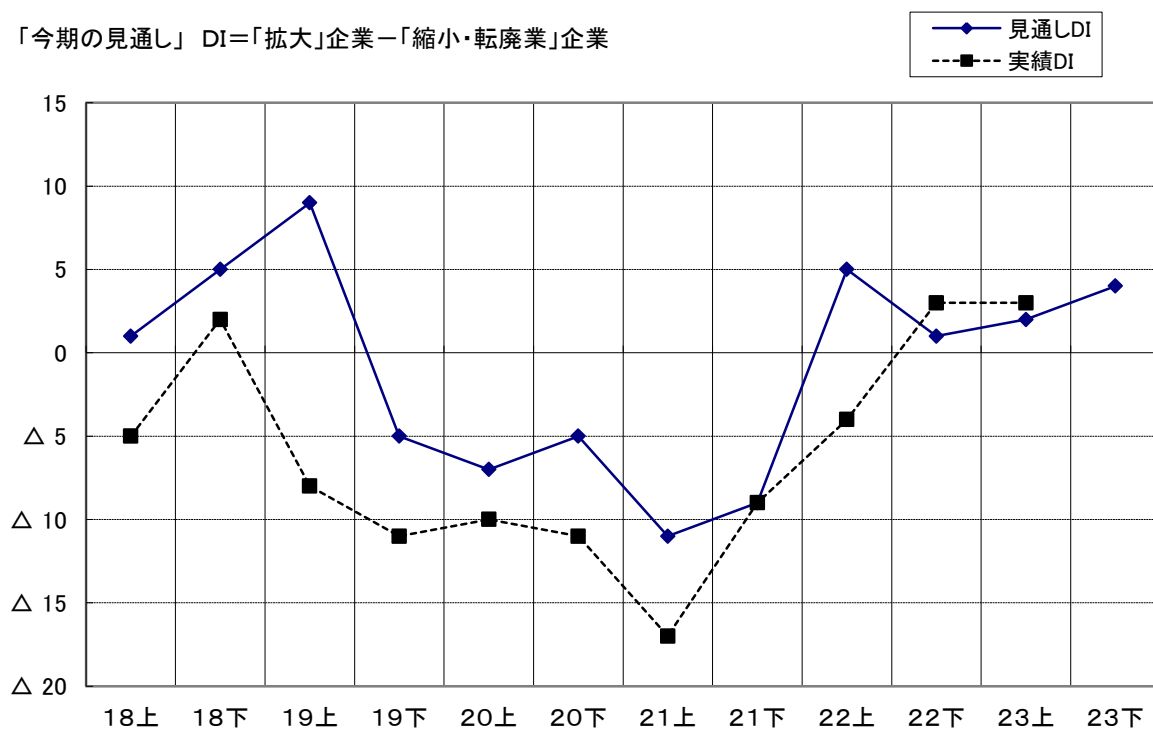
23年度上期の事業方針に関する実績DIは、見通しDIを1ポイント上回り、3ポイントであった。

図表19 今後の事業方針

(単位: %、ポイント)

年度期別	項目	合計	拡大	現状維持	縮小・転廃業 () 転廃業内数		DI
23年度下期の見通し		100	15	74	11	(1)	4
内 訳	国産材企業	100	16	73	11	(1)	5
	外材企業	100	13	74	13	(0)	0
23年度上期の見通し		100	14	74	12	(1)	2
内 訳	国産材企業	100	15	73	12	(1)	3
	外材企業	100	11	80	9	(0)	2
23年度上期の実績		100	11	81	8	(1)	3
内 訳	国産材企業	100	10	82	8	(1)	2
	外材企業	100	17	80	3	(0)	14

「今期の見通し」 DI=「拡大」企業-「縮小・転廃業」企業



B. 特別調査（東日本大震災復旧緊急保証(通称:震災保証)に関する調査)

東日本大震災による被害からの復旧に取り組むために必要な資金を対象に農林漁業信用基金が行っている「東日本大震災復旧緊急保証(通称:震災保証)」について、林材業者の利用状況等に関する調査を実施したものである。

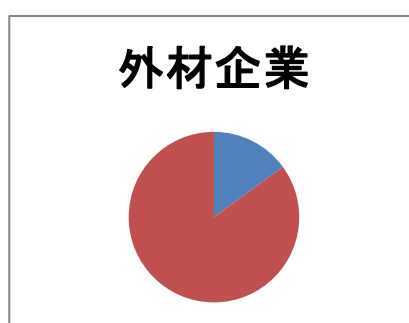
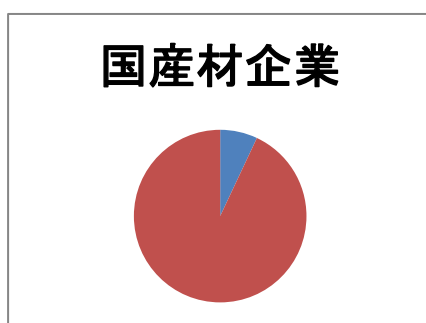
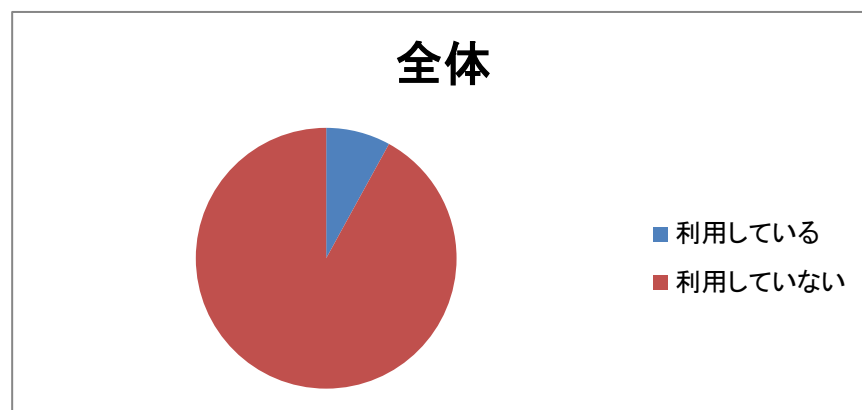
1. 信用基金の震災保証の利用状況

信用基金の震災保証を利用しているか否かを尋ねたところ、図表20のとおり、「利用している。」が8%、「利用していない。」が92%であった。

なお、信用基金はこれまで、都道府県、融資機関、業界紙等に震災保証の利用に向けたPRを図ってきているところであり、「利用している」と回答されたものうち、震災保証を知った手段(情報源)としては、融資機関(75%)、業界新聞(6%)、基金ホームページ(6%)、その他(13%)であった。

図表20 震災保証の利用状況 (単位:%)

項目	業者の種類		
	全 体	国 産 材 企 業	外 材 企 業
利用している	8	7	15
利用していない	92	93	85
合計	100	100	100



2. 現在利用している震災保証の資金の種類

(震災保証の対象資金)

- ・1号資金：地震・津波により直接罹災された方の復旧に必要な運転資金・設備資金である。
- ・2号資金：被災地等にある主要販売先などの罹災により、間接的に被害を受けた方に必要な運転資金である。
- ・3号資金：被害の有無にかかわらず、震災復興に係る仮設住宅資材等の供給のために必要な運転資金・設備資金である。

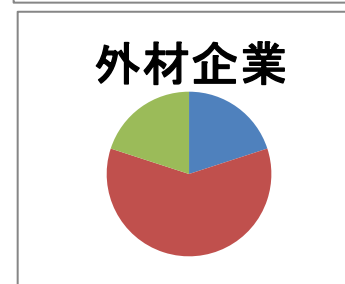
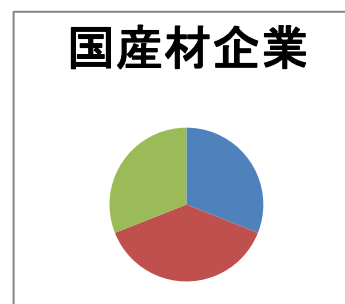
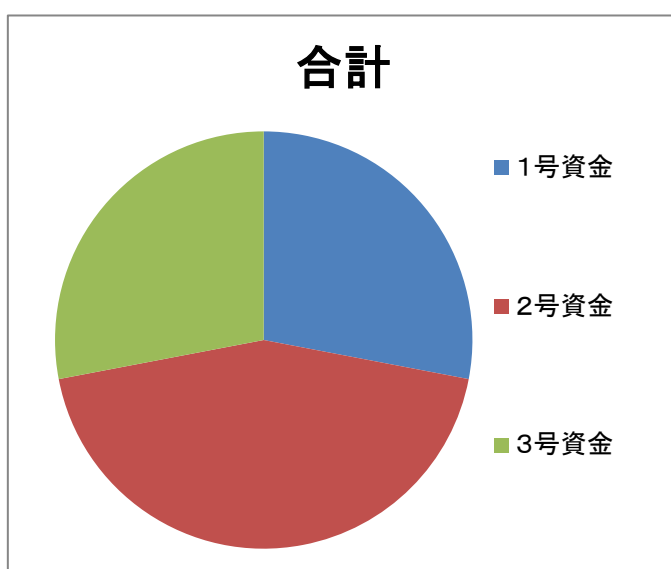
信用基金の震災保証を「利用している」と回答した林材業者が、どの資金を利用しているかについては、図表21のとおりである。

(ただし、本調査のサンプル数が限られているため、あくまでも調査対象者における状況。)

震災保証は、これまで信用基金が緊急経済対策で措置され利用を推進してきた臨時的保証(フォレストサポート保証、フォレストパートナー保証)とは異なり、対象資金の内容や利用者の要件が限られているものであるが、特に3号資金については、震災による被災の有無にかかわらず、被災地の復興に向けた安定的な資材供給のための運転・設備資金であるため、前項の利用状況や本項の結果を踏まえ、利用者の拡大に向けた、より積極的なPR活動が必要である。

図表21 現在利用している震災保証資金 (単位:%)

	合 計	国 産 材 企 業	外 材 企 業
1号資金	28	31	20
2号資金	44	38	60
3号資金	28	31	20
合計	100	100	100



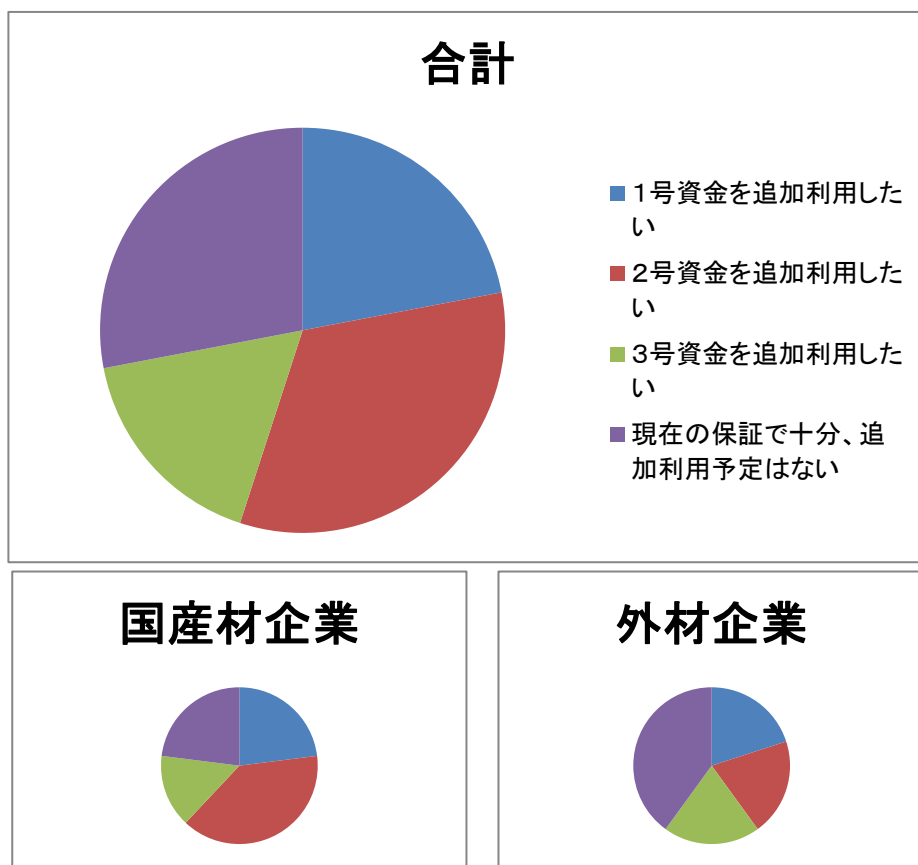
3. 震災保証の追加利用予定

信用基金の震災保証を「利用している。」と回答した企業が、更に震災保証を追加して利用する予定があるか否かの意向については、図表22のとおりである。

「2号資金を追加利用したい。」との回答が全体では33%、国産材企業では39%を占めている。これに対し、外材企業では、「現在の保証で十分、追加利用予定はない。」との回答が40%を占めた。

図表22 震災保証の追加利用予定 (単位:%)

	合 計	国 産 材 企 業	外 材 企 業
1号資金を追加利用したい	22	23	20
2号資金を追加利用したい	33	39	20
3号資金を追加利用したい	17	15	20
現在の保証で十分、追加利用予定はない	28	23	40
合計	100	100	100



4. 震災保証を利用しての感想

信用基金の震災保証を「利用している」と回答した企業に対し、実際に利用した感想(満足度)については、図表23のとおりである。

本調査対象者に係る限られたサンプル数ではあるが、「満足」と「やや満足」の合計割合が60%に達しており、「不満」と「やや不満」の合計割合27%を上回った。

国産材企業・外材企業別では、国産材企業は「満足」と「やや満足」の合計割合が70%に達し、「不満」と「やや不満」の合計割合20%を上回った。

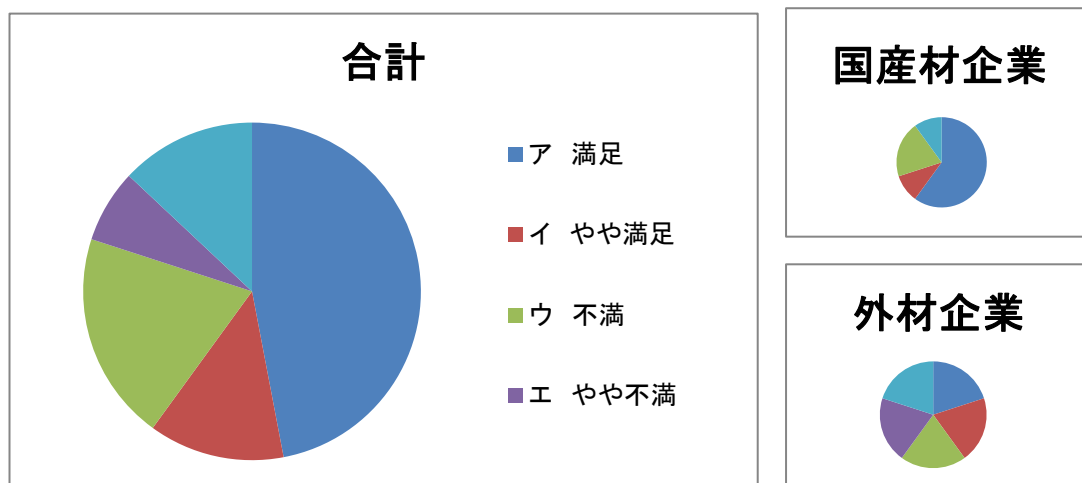
一方、外材企業は、「満足」と「やや満足」の合計割合と「不満」と「やや不満」の合計割合がいずれも40%と拮抗した。

震災保証を利用した林材業者の主な感想としては、

- ・ 売上激減の中、資金繰りに非常に助かっている。
 - ・ 長期資金の利用で資金繰りが安定した。
 - ・ 1年間の保証料免除であり、追加利用を希望
- というような肯定意見のほか、
- ・ 運転資金について条件の緩和や具体的要件の詳細情報を希望
 - ・ 追加利用に当たっては利用のハードルの緩和を希望
 - ・ 資金が足りないため、利用金額の上限の拡大を希望
 - ・ 対象資金の適用条件の緩和を希望
- というような運用に当たっての要望や希望なども見受けられ、さらに、
- ・ これ以上の融資は相当の負担になるため、保証の追加利用には関心なし
- など、現在の林材業者の事情を踏まえての意見もあった。

図表23 震災保証を利用しての感想 (単位:%)

	合計	国産材企業	外材企業
ア 満足	47	60	20
イ やや満足	13	10	20
ウ 不満	20	20	20
エ やや不満	7	0	20
オ どちらともいえない	13	10	20
合計	100	100	100



5. 未利用者の今後の意向

信用基金の震災保証を「利用していない。」と回答した林材業者において、今後、利用を検討している資金があるか否かの意向については、図表24のとおりである。

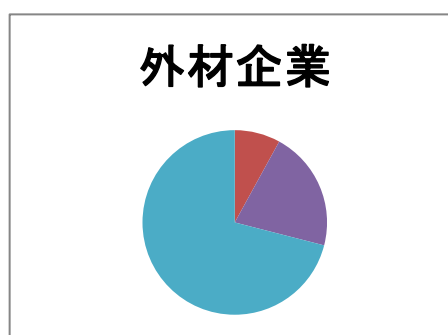
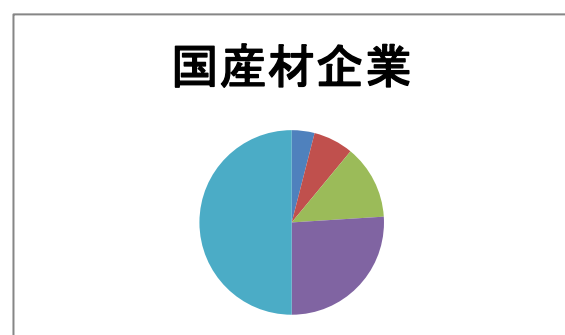
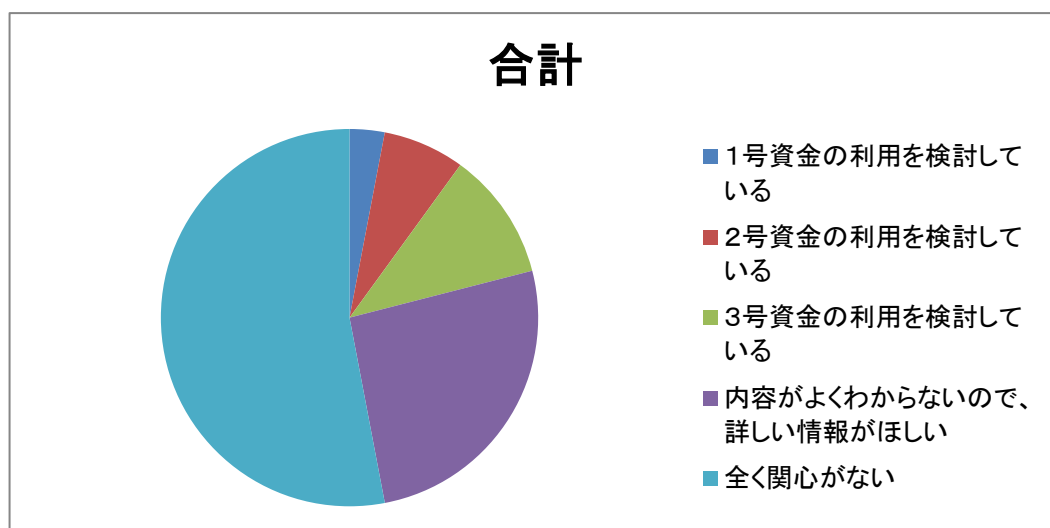
回答全体では、「全く関心がない。」の割合が53%に達しているが、一方で、「内容がよくわからないので、詳しい情報がほしい。」の割合が26%を占めている。

国産材企業・外材企業の別では、国産材企業・外材企業とも「全く関心がない。」の割合が半数を超えているが、次に「内容がよくわからないので、詳しい情報がほしい。」の割合が同様に20数%を占めている。

特に、詳しい情報を求める林材業者の所在地が被災3県(岩手、宮城、福島県)以外に分布しており、前回調査で認知度が低かった3号資金(被害の有無にかかわらず、被災地への資材供給に係る運転・設備資金)の潜在的な利用可能性があることが伺える。

図表24 未利用者の今後の意向 (単位:%)

	合 計	国 産 材 企 業	外 材 企 業
1号資金の利用を検討している	3	4	0
2号資金の利用を検討している	7	7	8
3号資金の利用を検討している	11	13	0
内容がよくわからないので、詳しい情報がほしい	26	26	21
全く関心がない	53	50	71
合 計	100	100	100



6. 震災保証の内容の関心事項等

震災保証の内容に関する関心事項(複数回答)として、最も多かったのは「①100%保証」(23%)であり、次いで「③貸付日から1年間の保証料免除」(15%)、「⑤保証期間の延長」(14%)、「④連帯保証人の条件緩和」(14%)の順となった。

前回調査と比べて、上位を占めた関心事項は、ほとんど変動がみられなかった。

また、回答全体で震災保証に係る認知度が高まるに連れ、「⑦関心がない」の割合が増加したが、この傾向は外材企業で特に著しいものとなった。

平成23年度補正予算(第1号)を受け、平成23年5月2日より受付を開始した震災保証の予算上の保証枠は182億円である。約7カ月経過した同年12月1月時点における受付状況は約77億円(全体枠の42%)という状況であり、その受付期間は平成24年3月31日までである。

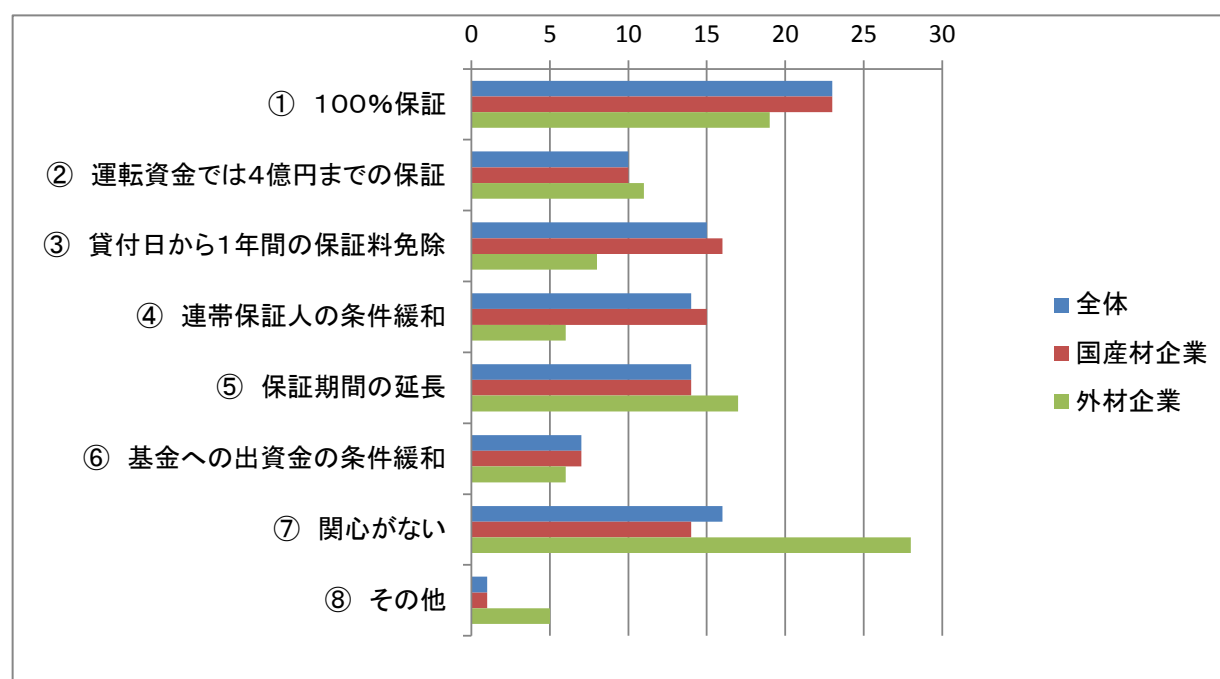
このため、震災保証は、被災地や直接・間接の被災者のみならず、被災地の復興に向けた資材供給のための増加運転資金等にも対応できる内容であること等、融資機関や関心のある林材業者等に重点を置き、更なるPR等を重ねることにより、東日本大震災による復旧に取り組むために必要な資金を円滑に調達できるよう実施していく必要がある。

図表25 震災保証の内容の関心事項等

(単位:%)

項目	23年度下期			23年度上期		
	全 体	国 産 材 企 業	外 材 企 業	全 体	国 産 材 企 業	外 材 企 業
① 100%保証	23	23	19	22	22	24
② 運転資金では4億円までの保証	10	10	11	11	11	20
③ 貸付日から1年間の保証料免除	15	16	8	16	16	12
④ 連帯保証人の条件緩和	14	15	6	14	14	15
⑤ 保証期間の延長	14	14	17	15	15	15
⑥ 基金への出資金の条件緩和	7	7	6	7	7	5
⑦ 関心がない	16	14	28	13	13	5
⑧ その他	1	1	5	2	2	4
合計	100	100	100	100	100	100

(回答数/回答者数×100)



独立行政法人

農林漁業信用基金（林業部門）

〒101-8506 東京都千代田区内神田1-1-12

コープビル11階

TEL 03-3294-5581（林業部門代表）

FAX 03-3294-5595

URL <http://www.affcf.com>